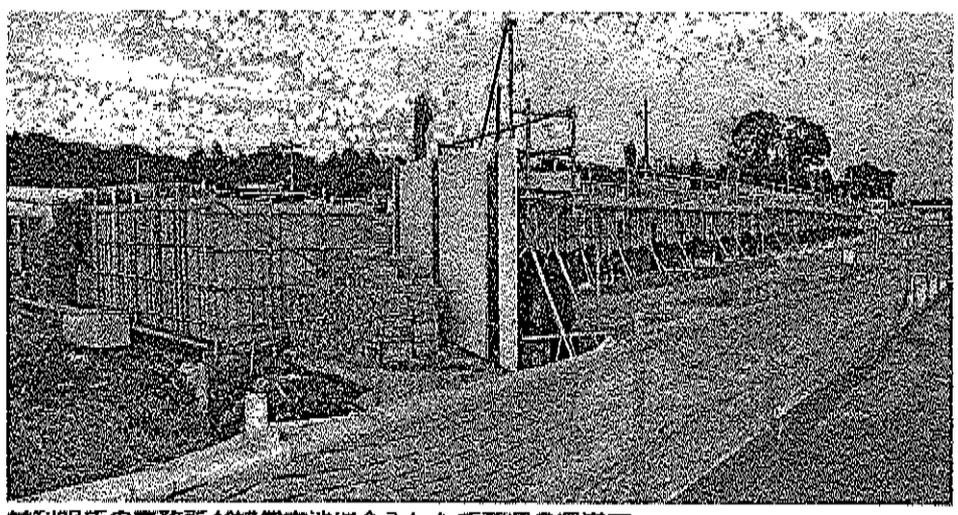


# 「説明拒む政治」なお

甘利明・自民党幹事長の就任で、安倍晋三政権下の2016年に発覚した甘利氏の金銭授受問題が再浮上しています。同氏は閣僚辞任の際に約束したはずの説明責任を、今もって果たしていません。「説明を拒む政治」が安倍政権以降の政権にわたって続きます。

〔政治と方策〕取材班



甘利明氏の事務所が補償交渉に介入した千葉県の大塚工務現場。奥の塀の向こうが建設会社の敷地＝2016年2月



URをめぐる土地取引疑惑で辞任する甘利明  
経済再生担当相(当時)＝  
2016年1月28日、内閣府

## 再浮上 甘利氏の金銭授受問題

「いまだ金銭の解明には至っていない。引き続き調査を進め、しかるべきタイミングで公表の機会を持たせていただく」と問題発覚後の16年1月、内閣府。甘利経済再生担当相(当時)は詰めかけた数百人の記者を前にこう語りました。時折苦しい表情も見せながら、閣僚辞任を表明しました。

### ■首相も擁護

千葉ニュータウンの道路開発用地をめぐる、都市再生機構(UR)と補償交渉中だった千葉県の建設会社側に甘利事務所が介入し、同社から多額の供与を受けたとされる問題。甘利氏は自身が大臣室などで2回にわたり

計100万円を受け取ったことなどを認め、辞任しました。

同氏は冒頭の会見で、「元東京地検特捜部検事の弁護士がとりまとめた調査報告書」を基に説明したと述べていました。しかし今月、同氏は日本共産党など野党が報告書の公開を求めたのに対し、「公表を前提にしたものではない」と拒みました。

岸田文雄首相も11日の国会で「説明責任のあり方は政治家自身が自ら判断すべきもの」と擁護。政権ぐるみの説明拒否が続きます。

### ■相次ぎ補償

この問題では、建設会社関係者や甘利氏の秘書が13、16年にかけてUR職員らと12回(UR発表)の面会を繰り返す中、URが「異例中の異例」「(元職員)の形で補償を重ねました。URはすでに12年、道路予定地上の物件の移転補償費として、1600万円

万円の補償契約を建設会社と結んでいました。しかし秘書らが関与する中で、道路予定地周辺の物件移転補償(13年、2億2000万円)、予定地周辺の建物損傷の補償(15年、5100万円)の契約を相次いで締結します。さらに追加的な補償の協議が現在も続いているといえます。

千葉ニュータウン整備事業に関わったUR元職員が指摘します。

「補償交渉は、事業による影響の全体像をつかんで1回で終わらせるのが基本。次から次へと新たな補償を持ち出したのは異例だ。一業者に対して何度も力ネを出せたのは、甘利氏という政権の中枢にいた人物の側から口利きがあったからとしか思えない」

元職員は、千葉ニュータウン整備事業が赤字で、入居者の家賃から埋め合わせる状態だと説明します。

「だからこそ、支出を抑えながら完成に向かうのが事業として当然のあり方。甘利氏側が関与したことで、ニュータウン事業の公正さが歪(ゆが)められた」と